

コスタリカ経済定期報告(2025年11月)

2025年11月
在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典:コスタリカ中央銀行(BCCR)、財務省、貿易省(COMEX) 及び貿易振興機構(PROCOMER)。主な出来事については当地新聞記事¹による。

1 主要経済指標

	2024年	2025年		
	12	8	9	10
累積輸出総額 FOB(100万ドル)	19,899,7	14,955,18	16,823,47	18,926,78
累積輸入総額CIF(100万ドル)	23,661,7	16,646,74	18,828,06	20,979,60
貿易収支(100万ドル)	-3,762,0	-1,691,57	-2,004,58	-2,052,82
財政収支対 GDP 比(%)	-3,77	-1,94	NA	NA
消費者物価指数(CPI:2015年6月を100とする)	110,39	108,67	108,24	108,44
為替(通貨はコロン・1米ドルあたり買値・月末値)	506,66	502,99	498,65	498,19
為替(通貨はコロン・1米ドルあたり売値・月末値)	512,73	509,25	506,00	504,44
政策金利(%) (年末・月末)	4,00	3,75	3,50	3,50
基本預金金利(%) (年末・月末)	4,13	3,86	3,81	3,81
外貨準備高(100万ドル)(年末・月末)	14,170,6	15,246,4	15,783,5	16,074,98

2 米国におけるコスタリカ貿易省のロビー活動 (11月11日付当地メディア「ラ・ナシオン」)

貿易省(Co m e x)は、ワシントンに本拠を置く法律事務所A k i n G u m p S t r a u s s H a u e r & F e l d L L P (A k i n)と契約し、貿易問題に関する戦略的アドバイスと、コスタリカ政府と米国政府間の関係支援を受けることとなった。

契約締結日は、貿易省が国内輸出に対する15%の関税を停止するための取り組みの一環として、トバール貿易大臣が9月8日から10日までワシントンを訪問した時期と一致している。

3 ICEがIDBから2億ドルの融資を獲得 (11月4日付ICEプレスリリース)

(1) 10月31日、米州開発銀行(IDB)の執行理事会は、CR-L1157: 第2次再生可能エネルギー・送電・配電プログラム、すなわちコスタリカ電力公社(ICE)の戦略的電力事業に対する2億ドルの融資を承認した。

この事業は、投資プロジェクト向け条件付き融資枠(CCLIP)の一部であり、再生可能エネルギーの推進と、発電、送電、配電システムのインフラの近代化に焦点を当てている。融資期間は23.5年間である。

(2) 用途は以下とされる

- ・ベンタナス・ガリタ水力発電所の稼働再開のための改修
- ・4万個の従来型照明をLEDに交換
- ・送電インフラを強化

4 ICE の5G入札締切 (10月29日付当地メディア「ラ・ナシオン」「セミナリオ・ウニベルシダ」)

(1) コスタリカ電力会社(ICE)が5Gの入札を締め切り、選考のプロセスに入った。

コンソーシアムDatasys-Ciberc-ITCの一員として、米国楽天シンフォニーも入札に参加した。

(2) オファーの提出期限は10月24日。10月27日からは、統合公共調達システム(Sicop)で入札した企業を確認することができる。契約はファイル番号2025XE-000492-0000400001に登録されており、その予算は1300億コロン以上と見積もられている。

(3) 入札条件書によると、同機関は落札者を決定するまでに70営業日の猶予期間が設けられている。

¹ ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙等

I C Eはサプライヤーを選定した後、選定されなかった企業からの異議申し立てに対応する必要があり、落札は監査院によって承認される必要がある。

5 カルデラ港近代化事業入札締切（11月7日付当地メディア「エル・オプセルバドール」）

(1) コンソーシアムと多国籍企業が、2026年8月に現在のコンセッション契約が満了となるカルデラ港の近代化と運営を引き受けるための入札書類を提出した。

入札を提出したのは以下の企業。

- ・サンセット・コンソーシアム（HGT InversionとAPM Terminalsで構成）
- ・フィリピンに本拠を置く多国籍企業 International Container Terminal Services

(2) 今後、コスタリカ太平洋港湾公社（INCOOP）が入札書の評価作業を開始する。同公社のスケジュールによると、2026年1月の第4週までに、落札に関する勧告が行われる予定である。

今度のスケジュール

- ・3月の第2週：落札者の選定に関する選定理由公開
- ・4月の第3週（予定）：会計監査院（CGR）による落札決定の承認
- ・6月第1週：コンセッション会社の設立
- ・7月第2週：コンセッション契約の締結および正式化
- ・8月6日（予定）：CGRによる契約の承認
- ・8月11日：現行契約の終了および新コンセッションの開始

6 6人の大統領候補者がTPP等に反対する協定に署名

（9月10日付当地メディア「セマナリオ・ウニベルシダ」）

大統領候補14人（当時）のうち6人が、2026年の大統領選挙で当選した場合、国内生産を脅かす太平洋同盟や環太平洋パートナーシップ協定（TPP）などの貿易自由化プロセスや経済ブロックへの参加の停止を約束する「農業生産協定」に署名した。

(1) 署名した大統領候補者は以下の6人

- ・クラウディオ・アルピサル（国民希望党）
- ・クラウディア・ドブレス（市民アジェンダ連合）
- ・ロニー・カステイーヨ（ここにコスタリカを主導する党）
- ・アルバロ・ラモス（国民解放党）
- ・アリエル・ロブレス（拡大戦線）
- ・フェルナンド・サモラ（新世代党）

(2) この合意に署名しなかった大統領候補者は、以下のとおり。

- ・ラウラ・フェルナンデス（国民主権党）
- ・ファン・カルロス・イダルゴ（キリスト教社会統一党）
- ・エリエセル・ファインザイグ（自由進歩党）
- ・ファブリシオ・アルバラド（新共和国党）
- ・ルス・マリー・アルピサル（社会民主進歩党）
- ・ホセ・アギラル・ベロカル（進歩党）
- ・ボリス・モリーナ（コスタリカ民主連合）

*ナタリア・ディアス（統一可能党）は、この活動には出席したが、事前に文書を受け取って検討する時間がなかったとして、文書に署名しなかった。

7 数百人の農民が、国内生産を支援する政策を要求してデモ行進：報道

11月11日付現地の各メディアは、全国の農業生産者が首都の街頭に集結し、「国内生産の防衛とコスタリカ農村の救済を求める全国農民行進」を実施し、ロドリゴ・チャベス政権に対し、農業分野向けの公共政策の是正を求め、同時に、農政の放棄を非難した。

（了）